

近づく選挙、下がる首相支持率。「これでは選挙は戦えない」と与党内で反乱が起きて、最初は辞任を拒む首相に多くの派閥領袖が反旗を翻し、党代表（首相）が辞任。首相を支えてきた副首相が党代表に立候補、新代表（新首相）に選出される。こうしてあつという間に内閣が入れ替わる。日本のことではない。6月下旬にオーストラリ

豪州の新首相

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏

アで起きた与党内の「クーデター」である。たまたまシドニーに居合わせ、交代劇を目の当たりにした。



新首相のジュリア・ギラード氏

は豪州初の女性首相で、豪州でも人となりが必要な話題となっている。48歳で独身。貧しい家庭に生まれ、大学時代は自治会組織で活躍し、弁護士を経て12年前に議員に初当選した。結婚や子作りをあきらめ

て、政治に没頭してきたという。当面はラッド前首相の失地を埋め戻す政策変更に追われそうだが、前首相のつまずきは何だったのか。

前首相は3年前に政権を取ると、先住民への謝罪や京都議定書への参加など前政権との違いを打ち出し、高支持率を誇った。大学で中国語と中国の歴史を専攻し、中国のリーダーと中国語で会談する姿は新鮮に映った。つまずいたのは、温室効果ガスの排出量取引制度の導入を予告したもの

の、具体的な政策の立案に失敗したこと。そして鉱物資源利益への40%の特別課税の計画である。特に後者は評判が悪く、産業界と非難合戦になっていた。新首相もまず特別課税の見直しを表明している。

さて、このような豪州の政権の変化を日本の菅政権はどのようにとらえているのだろうか。前政権からの政策転換を進める両国の新政権には、ぜひ日豪自由貿易協定（FTA）の推進にかじを切ってほしい。